



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月10日

上場会社名 株式会社石井表記

上場取引所 東

コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金尾 尚明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長

(氏名) 江田 利幸

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	13,142	41.0	238	—	242	—	△429	—
22年1月期第3四半期	9,319	—	△567	—	△535	—	△403	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△53.05	—
22年1月期第3四半期	△49.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	20,406	8,366	40.5	1,019.93
22年1月期	17,726	8,907	49.5	1,083.46

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 8,256百万円 22年1月期 8,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,331	34.6	△58	—	21	—	△640	—	△79.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 8,176,452株 22年1月期 8,176,452株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 80,886株 22年1月期 80,804株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 8,095,630株 22年1月期3Q 8,095,797株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日）におけるわが国経済は、企業収益はコスト削減などを背景に回復し、設備投資も持ち直しに転じつつありますが、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっており、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感が見られます。

先行きにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクの存在や、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など需要の上積みが発生しておりますが、設備投資を必要とする水準への回復には未だ時間を要しております。

太陽光発電分野では、ドイツではフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格引き下げ前の駆け込み需要の発生や、フランス、イタリアなどでも公的助成の導入によって欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、生産シェアは先進国から価格競争力のあるアジア新興国にシフトしております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、前年の供給過剰による世界的なセル生産調整を背景にセル、モジュール価格が大幅に下落したことが影響し、第2四半期連結会計期間より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの急激な販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。その対策として、当社グループの経営理念および経営手法を導入するとともに、全生産工程の見直しによるコストダウンと生産設備の改良、開発に取り組んでおりますが、これらの取り組みの結果については期間を要するものもあり、実行可能な事から即時実施し改善に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億42百万円（前年同期比41.0%増）となりました。営業利益は2億38百万円（前年同期は5億67百万円の営業損失）、経常利益は2億42百万円（前年同期は5億35百万円の経常損失）、四半期純損失は4億29百万円（前年同期は4億3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、平成22年9月2日に発生した連結子会社石井表記ソーラー株式会社へ賃貸している当社太陽電池ウエーハ製造工場の火災事故による損害額については、現在保険金を求償中である為、未確定であります。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い替えや、新興国などにおける低価格パソコンの普及など、アジアを中心に市場は回復基調にあることから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、ドイツのフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格の引き下げ前の駆け込み需要の発生や、フランス、イタリアなどでも公的助成の導入によって欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めており、韓国においては、液晶パネルメーカーの設備投資も増加しており、販売額が増加いたしました。

その結果、売上高は61億69百万円（前年同期比44.1%増）となりました。また、営業利益は9億62百万円（前年同期比6,453.0%増）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は23億61百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失は1億27百万円（前年同期は5億22百万円の営業損失）となりました。

（太陽電池ウエーハ）

今後、更に成長が見込まれる太陽光発電分野については、ドイツのフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格の引き下げ前の駆け込み需要の発生や、フランス、イタリアなどでも公的助成の導入によって欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、生産シェアは先進国から価格競争力のあるアジア新興国にシフトしております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、前年の供給過剰による世界的なセル生産調整を背景にセル、モジュール価格が大幅に下落したことが影響し、第2四半期連結会計期間より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。

その結果、売上高は46億10百万円（前年同期比46.8%増）、営業損失は5億97百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、93億78百万円となり前連結会計年度末と比べ16億51百万円増加いたしました。これは売上高の増加等により受取手形及び売掛金が20億90百万円、たな卸資産が1億77百万円増加し、債権増加等を要因に現金及び預金が11億38百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、110億27百万円となり前連結会計年度末と比べ10億27百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加等によって有形固定資産が7億64百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は204億6百万円となり前連結会計年度末と比べ26億79百万円増加いたしました。

流動負債は、76億6百万円となり前連結会計年度末と比べ16億43百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が5億8百万円、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で3億67百万円、未払法人税等が3億70百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、44億33百万円となり前連結会計年度末と比べ15億76百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加によりリース負債を7億94百万円計上したこと、長期借入金が7億47百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は120億39百万円となり前連結会計年度末と比べ32億19百万円増加いたしました。

純資産合計は、83億66百万円となり前連結会計年度末と比べ5億40百万円減少いたしました。これは四半期純損失を4億29百万円計上したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において「製品」「原材料」「仕掛品」及び流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間においては「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の区分で表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、12,361千円であります。

2. 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる「機械装置及び運搬具（純額）」は983,727千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,604	3,014,013
受取手形及び売掛金	4,875,742	2,785,161
商品及び製品	233,094	143,626
仕掛品	909,237	1,219,277
原材料及び貯蔵品	669,544	271,956
その他	823,787	300,077
貸倒引当金	△8,151	△6,514
流動資産合計	9,378,859	7,727,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,721,161	2,701,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,076,688	1,077,143
土地	2,450,625	2,339,165
その他(純額)	390,433	756,278
有形固定資産合計	7,638,909	6,874,131
無形固定資産		
その他	254,195	286,844
無形固定資産合計	254,195	286,844
投資その他の資産		
その他	3,584,862	4,913,647
貸倒引当金	△450,767	△2,075,254
投資その他の資産合計	3,134,094	2,838,393
固定資産合計	11,027,199	9,999,369
資産合計	20,406,058	17,726,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,605,798	3,097,781
短期借入金	1,587,000	1,487,000
未払法人税等	390,993	20,893
賞与引当金	119,430	—
その他	1,902,910	1,356,817
流動負債合計	7,606,132	5,962,492
固定負債		
長期借入金	2,540,145	1,792,909
退職給付引当金	498,722	453,713
役員退職慰労引当金	548,362	527,099
債務保証損失引当金	—	68,453
その他	845,789	14,830
固定負債合計	4,433,019	2,857,005
負債合計	12,039,152	8,819,498

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	2,354,426	2,824,376
自己株式	△91,854	△91,777
株主資本合計	8,686,409	9,156,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,440	7,640
為替換算調整勘定	△397,096	△392,734
評価・換算差額等合計	△429,537	△385,093
少数株主持分	110,034	136,123
純資産合計	8,366,906	8,907,468
負債純資産合計	20,406,058	17,726,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,319,888	13,142,018
売上原価	7,933,625	10,587,226
売上総利益	1,386,262	2,554,791
販売費及び一般管理費	1,954,198	2,316,683
営業利益又は営業損失(△)	△567,935	238,108
営業外収益		
受取利息	16,868	18,171
受取配当金	8,967	29,686
受取賃貸料	7,520	7,008
助成金収入	39,560	35,237
その他	5,690	27,626
営業外収益合計	78,607	117,731
営業外費用		
支払利息	21,770	45,871
為替差損	17,348	60,747
その他	7,466	6,557
営業外費用合計	46,585	113,176
経常利益又は経常損失(△)	△535,913	242,663
特別利益		
固定資産売却益	1,261	135
貸倒引当金戻入額	573	—
補助金収入	281,136	5,317
投資有価証券売却益	6,322	11,258
特別利益合計	289,293	16,711
特別損失		
固定資産売却損	354	—
固定資産除却損	2,874	318
投資有価証券売却損	5,552	—
減損損失	—	300,783
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,302
特別損失合計	14,781	303,404
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,402	△44,029
法人税等	147,390	387,324
少数株主損失(△)	△4,799	△1,881
四半期純損失(△)	△403,992	△429,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△261,402	△44,029
減価償却費	572,232	771,869
減損損失	—	300,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,713	67,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,474	107,721
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,469	29,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,900	21,262
受取利息及び受取配当金	△25,835	△47,858
支払利息	21,770	45,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	△769	△11,258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△906	△135
有形固定資産除却損	2,874	318
補助金収入	△281,136	△5,317
売上債権の増減額 (△は増加)	2,253,811	△2,115,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	346,754	5,876
前渡金の増減額 (△は増加)	207,093	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,333,657	214,679
前受金の増減額 (△は減少)	258,170	△409,384
その他	△132,453	216,456
小計	827,904	△851,816
利息及び配当金の受取額	21,541	53,695
利息の支払額	△22,253	△48,226
補助金の受取額	281,136	5,317
法人税等の支払額	△967,899	△27,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,428	△868,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,132	△399,766
有形固定資産の売却による収入	2,908	167
無形固定資産の取得による支出	△38,411	△22,375
投資有価証券の取得による支出	△40,901	△291,585
投資有価証券の売却による収入	54,441	276,823
貸付けによる支出	△1,308,400	△353,000
貸付金の回収による収入	4,972	7,986
定期預金の預入による支出	△160,650	△157,151
定期預金の払戻による収入	134,200	176,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	185,203
その他	△51,867	△23,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,840	△600,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△454,639	△473,780
自己株式の取得による支出	△311	△77
配当金の支払額	△283,355	△40,478
その他	—	△82,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,694	402,667

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,551	△55,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,730	△1,121,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,313	2,860,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,043	1,738,103

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,279,826	1,899,460	3,140,600	9,319,888	—	9,319,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,279,826	1,899,460	3,140,600	9,319,888	—	9,319,888
営業利益 (△営業損失)	14,689	△522,910	△59,714	△567,935	—	△567,935

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	—	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	—	13,142,018
営業利益 (△営業損失)	962,569	△127,241	△597,219	238,108	—	238,108

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置 (研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置 (リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置 (マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「電子機器部品製造装置」で30,161千円減少し、営業損失が「ディスプレイおよび電子部品」で35,201千円、「太陽電池ウェーハ」で35,342千円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「電子機器部品製造装置」で3,206千円減少し、営業損失が「ディスプレイおよび電子部品」で8,075千円、「太陽電池ウェーハ」で8,898千円それぞれ増加しております。

6. 第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー㈱の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウェーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,002,331	317,556	9,319,888	—	9,319,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,394	11,441	32,836	(32,836)	—
計	9,023,725	328,998	9,352,724	(32,836)	9,319,888
営業利益 (△営業損失)	△494,199	△86,358	△580,557	12,622	△567,935

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,744,942	397,076	13,142,018	—	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,517	15,072	45,590	(45,590)	—
計	12,775,460	412,148	13,187,608	(45,590)	13,142,018
営業利益 (△営業損失)	316,814	△81,620	235,193	2,914	238,108

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で100,705千円増加しております。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で20,180千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,454,543	31,452	1,222	2,487,217
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,319,888
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.3	0.3	0.0	26.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,658,187	16,737	2,317	4,677,241
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,142,018
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.4	0.1	0.0	35.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北 米……………アメリカ

(3) 欧 州……………フランス、ドイツ、マルタ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。